

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 兵機海運株式会社
 コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 康博
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 大

TEL 078-321-7131

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,985	—	122	—	111	—	65	—
20年3月期第1四半期	3,944	15.4	137	107.4	120	121.1	71	171.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.44	—
20年3月期第1四半期	5.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	11,126	2,341	2,341	2,341	21.0	194.49
20年3月期	10,610	2,235	2,235	2,235	21.1	184.06

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,341百万円 20年3月期 2,235百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,800	—	230	—	160	—	100	—	8.24
通期	16,000	3.4	480	18.0	330	△4.5	210	9.4	17.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	12,240,000株	20年3月期	12,240,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	201,303株	20年3月期	96,857株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	12,083,420株	20年3月期第1四半期	12,189,077株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報を前提に算出したものであり、将来の実績に影響を与える不確実な要因により実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格高騰に伴うコスト増を主因として、企業収益は急速に落ち込み、企業の景況感も大幅に悪化しました。こうしたなか、企業の生産活動、設備投資は停滞し、これまで景気を牽引してきた企業部門の改善が途切れ、個人消費も物価上昇率の加速に伴う実質所得の減少や消費者心理の悪化などから弱含みの状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、積極的な営業展開と企業体質の強化に向けて取組んで参りました。その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、自社船の効率的な配船が寄与した外航部門の好業績もあって、売上高は3,985百万円（前年同期比1.0%増）、しかしながら燃料油の高騰が損益面に影響し、営業利益122百万円（前年同期比10.7%減）、経常利益111百万円（前年同期比7.5%減）、純利益では65百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は516百万円増加いたしました。主に、建設仮勘定267百万円、有価証券の時価評価の増加271百万円などによるものです。一方、負債は409百万円増加いたしました。主に、短期借入金の増加330百万円、繰延税金負債の増加91百万円などによるものです。純資産は106百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金の増加160百万円、剰余金の減少31百万円、自己株式の増加28百万円などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、2百万円増加いたしました。これは、税金等調整前四半期純利益111百万円、減価償却費88百万円に対して、法人税等の支払額128百万円、売上債権の増加79百万円などによるものであります。
- ・投資活動の結果、使用した資金は271百万円となりました。これは、固定資産の取得278百万円などによるものであります。
- ・財務活動の結果、得られた資金は256百万円となりました。これは、短期借入金の増加330百万円、長期借入による収入200百万円、長期借入金返済による支出143百万円、配当金の支払97百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月16日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分しております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059	1,072
受取手形及び売掛金	2,096	2,019
貯蔵品	69	68
その他	312	258
貸倒引当金	7	15
流動資産合計	3,529	3,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	2,029	2,029
減価償却累計額	1,201	1,189
建物及び建物付属設備 (純額)	828	840
船舶	4,151	4,151
減価償却累計額	700	637
船舶 (純額)	3,451	3,514
土地	618	618
その他	331	324
減価償却累計額	261	257
その他 (純額)	70	66
建設仮勘定	267	-
有形固定資産合計	5,236	5,040
無形固定資産		
その他	35	39
無形固定資産合計	35	39
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	1,576
その他	487	549
貸倒引当金	10	-
投資その他の資産合計	2,325	2,126
固定資産合計	7,597	7,206
資産合計	11,126	10,610

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,656	1,620
短期借入金	3,333	2,986
未払法人税等	46	123
その他	135	135
流動負債合計	5,171	4,866
固定負債		
長期借入金	2,695	2,655
退職給付引当金	282	308
債務保証損失引当金	443	433
船舶修繕引当金	71	61
その他	119	50
固定負債合計	3,613	3,508
負債合計	8,785	8,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,126	1,158
自己株式	49	21
株主資本合計	1,722	1,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	456
繰延ヘッジ損益	2	3
評価・換算差額等合計	619	452
純資産合計	2,341	2,235
負債純資産合計	11,126	10,610

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

当第 1 四半期連結累計期間
 (自 平成20年 4 月 1 日
 至 平成20年 6 月30日)

売上高	3,985
売上原価	3,429
売上総利益	555
販売費及び一般管理費	432
営業利益	122
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	17
持分法による投資利益	4
その他	7
営業外収益合計	33
営業外費用	
支払利息	29
債務保証損失引当金繰入	10
その他	4
営業外費用合計	45
経常利益	111
税金等調整前四半期純利益	111
法人税等	45
四半期純利益	65

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	111
減価償却費	88
貸倒引当金の増減額(は減少)	2
有形固定資産売却損益(は益)	0
有形固定資産除却損	0
持分法による投資損益(は益)	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	0
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	10
受取利息及び受取配当金	20
支払利息	29
その他の営業外収益	7
その他の営業外費用	7
売上債権の増減額(は増加)	79
たな卸資産の増減額(は増加)	0
仕入債務の増減額(は減少)	35
その他	39
小計	135
利息及び配当金の受取額	24
利息の支払額	28
法人税等の支払額	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券等の取得による支出	7
有形固定資産の取得による支出	278
有形固定資産の売却による収入	0
長期貸付金の回収による収入	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	271
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	330
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	143
自己株式の取得による支出	33
配当金の支払額	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	256
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12
現金及び現金同等物の期首残高	1,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,059

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	海運事業 (百万円)	港運・ 倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,317	1,666	2	3,985	—	3,985
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2	—	2	(2)	—
計	2,317	1,668	2	3,987	(2)	3,985
営業利益	100	22	△0	122	—	122

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	3,944
II 売上原価	3,373
売上総利益	571
III 販売費及び一般管理費	434
1 旅費交通費	5
2 通信費	9
3 役員報酬	27
4 職員給与	215
5 退職給付引当金繰入額	15
6 福利厚生費	47
7 印刷消耗品費	8
8 賃借料	24
9 租税公課	10
10 減価償却費	4
11 その他	66
営業利益	137
IV 営業外収益	20
1 受取利息	3
2 受取配当金	5
3 その他	11
V 営業外費用	37
1 支払利息	33
2 その他	4
経常利益	120
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	120
税金費用	48
四半期純利益	71

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	120
減価償却費	94
貸倒引当金の増減額	△2
持分法による投資損益	△6
退職給付引当金の増減額	△18
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	33
その他の営業外収益	△5
その他の営業外費用	4
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額	△165
たな卸資産の増減額	△10
仕入債務の増減額	152
その他の増減額	70
小計	259
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△33
その他の営業外収益の受取額	4
その他の営業外費用の支払額	△4
法人税等の支払額	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	237
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券等の取得による支出	△1
有形固定資産の取得による支出	△5
有形固定資産の売却による収入	5
短期貸付金の増減額	80
長期貸付金による支出	△72
長期貸付金の回収による収入	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	20
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる増減	20
長期借入金の返済による支出	△154
配当金の支払額	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	62
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,120
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,183

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

（単位：百万円）

	海運事業	港運 倉庫事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	2,227	1,717	2	3,946	(2)	3,944
営業費用	2,120	1,688	2	3,810	(2)	3,807
営業利益	107	29	△0	137	—	137

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。